

U.S. Indicators

発表日: 2023年9月4日(月)

米国 8月雇用統計は労働市場逼迫の段階的緩和を示す

～9月FOMCでFRBは据え置きを選択も追加利上げの可能性を維持する公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年8月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+18.7万人(7月同+15.7万人)と加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+17.0万人(筆者予想同+17.5万人)を上回った。民間部門が前月差+17.9万人(7月同+17.2万人)と加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+14.8万人(筆者予想同+16.8万人)を上回った。堅調な需要や人手不足の続く医療・社会援助が大幅な増加を続けたほか、建設業、専門・技術サービス、芸術・エンターテインメント・余暇、製造業、飲食店、その他サービス等が高い伸びとなった。

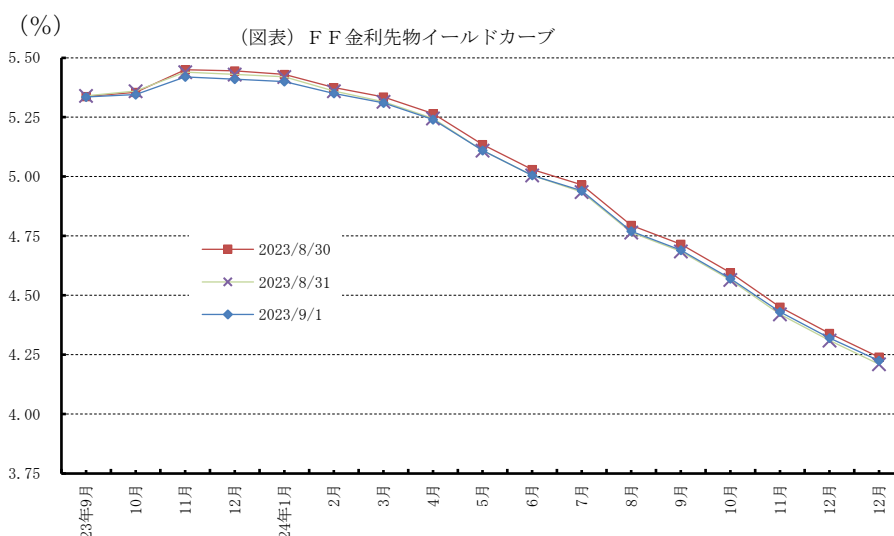
8月の非農業部門雇用者数は、映画俳優労組によるストライキで1.6万人、トラック輸送企業の倒産で3万人程度押し下げられたなかで、増加ペースを速めており、8月単月で見ると強い内容といえる。ただし、非農業部門雇用者数は、6、7月合計で11.0万人下方修正されたことで、3ヵ月移動平均で前月差+15.0万人(前月同+18.1万人)、6ヵ月移動平均で同+19.4万人(前月同+20.4万人)と鈍化し、基調としては21年8～11月をピークに減速傾向を辿っている。

一方、失業率(家計調査)は3.8%(前月3.5%)と上昇し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の3.5%(筆者予想3.5%)を上回ったが、依然として自然失業率である4.0%を下回る低い水準にとどまっている。また、8月の失業率は、労働市場への再参入の増加によって押し上げられており、労働参加率が前月と変わらなければ3.4%に低下していた。堅調な労働需要等を考えると、再参入した人も職を見つけ易いため、9月の失業率は再び低下する可能性が高い。

平均時給は、前月比で+0.2%(7月+0.4%)と市場予想中央値の同+0.3%を下回り、前年同月比では+4.3%(7月同+4.4%)と市場予想中央値と一致したが、高い伸びにとどまっている。また、労働需要を示す労働投入量は前月比+0.4%と拡大し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+1.2%(前月+0.3%)と拡大モメンタムを強めた。

以上のように、8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想を上回ったが、過去の数値が下方修正され、雇用者数の増加ペースの鈍化傾向の持続が確認された。一方、失業率は市場予想に反して上昇したが、依然低い水準であるほか、労働需要の拡大傾向、自発的失業率の高い水準を背景に再び低下する可能性が高い。また、平均時給の伸び率は、前年比で小幅鈍化したが、高い伸びにとどまっている。以上より、労働市場逼迫の緩和は継続しているが、緩やかなペースにとどまっていると判断される。

金融政策については、労働市場の逼迫の緩和が継続しているほか、8月のコアインフレの小幅低下が見込まれることから、FRBは9月のFOMCで政策金利を据え置くと予想される。ただし、コアインフレの鈍い低下、経済成長の上振れ等を背景に、追加利上げの可能性を維持する公算が大きい。

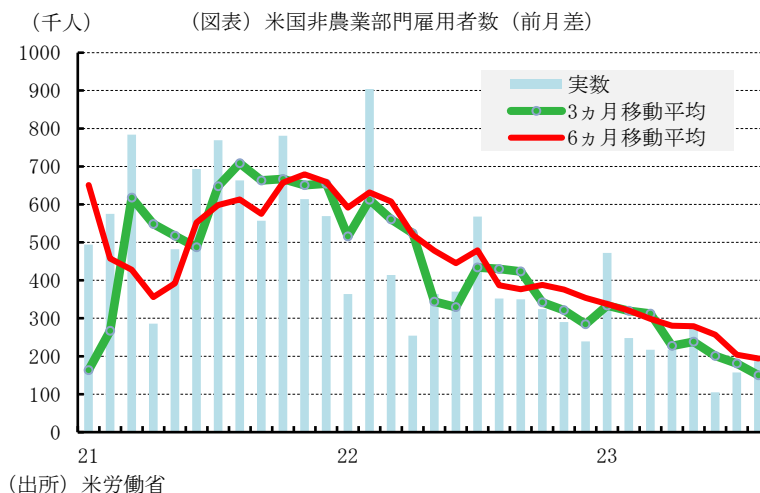


米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
					全体	小売業	狭義サービス						
21. 1Q	6.2	618	24	13	582	39	402	68	1.0	4.9	34.8	0.9	3.6
四半期													
21. 2Q	5.9	487	2	2	481	8	379	41	1.2	2.3	34.9	1.2	5.0
21. 3Q	5.1	663	54	24	584	16	437	25	1.4	4.5	34.8	1.3	5.2
21. 4Q	4.2	655	49	41	560	20	430	▲6	1.5	5.3	34.8	1.6	6.5
22. 1Q	3.8	561	44	33	481	59	317	6	1.4	5.6	34.7	1.0	4.1
22. 2Q	3.6	329	34	19	270	▲25	219	12	1.1	5.6	34.6	0.7	2.8
22. 3Q	3.5	423	33	16	373	12	284	42	1.2	5.3	34.6	0.8	3.3
22. 4Q	3.6	284	19	21	240	▲8	203	31	1.1	4.9	34.5	0.5	1.9
23. 1Q	3.5	312	1	10	299	17	190	78	1.0	4.5	34.5	0.6	2.4
23. 2Q	3.5	201	3	22	174	▲1	138	28	1.1	4.4	34.4	0.0	0.0
月次													
2301	3.4	472	11	26	431	22	252	119	0.3	4.4	34.6	0.8	1.8
2302	3.6	248	3	14	230	48	139	55	0.3	4.7	34.5	▲0.1	1.6
2303	3.5	217	▲12	▲9	236	▲19	178	60	0.3	4.3	34.4	▲0.2	2.4
2304	3.4	217	9	11	192	▲2	144	38	0.4	4.4	34.4	0.1	1.3
2305	3.7	281	▲4	25	257	21	170	26	0.3	4.3	34.3	▲0.1	0.2
2306	3.6	105	4	29	73	▲23	100	19	0.4	4.4	34.4	0.3	0.0
2307	3.5	157	▲4	16	143	13	106	2	0.4	4.4	34.3	▲0.2	0.3
2308	3.8	187	16	22	151	6	159	8	0.2	4.3	34.4	0.4	1.4

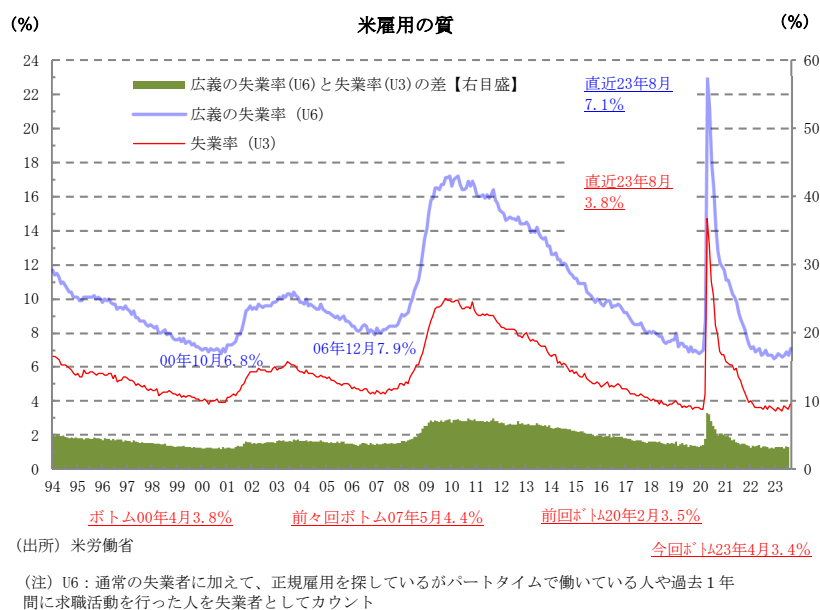
8月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、前月差+18.7万人（7月同+15.7万人）と加速した。政府部門が前月差+0.8万人（7月同+0.2万人）と加速したほか、民間部門が前月差+17.9万人（同+17.2万人）と増加ペースを速めた。民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会援助が前月差+9.73万人と引き続き最大の増加となったほか、建設業（同+2.2万人）、専門・技術サービス（同+2.06万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+1.67万人）、製造業（同+1.6万人）、飲食店（同+1.49万人）、その他サービス（同+1.3万人）が需要の拡大を受け高い伸びとなった。また、宿泊（同+0.86万人）、保険（同+0.76万人）、小売業（同+0.63万人）、卸売業（同+0.47万人）、教育サービス（同+0.47万人）、不動産・リース（同+0.05万人）が増加した。

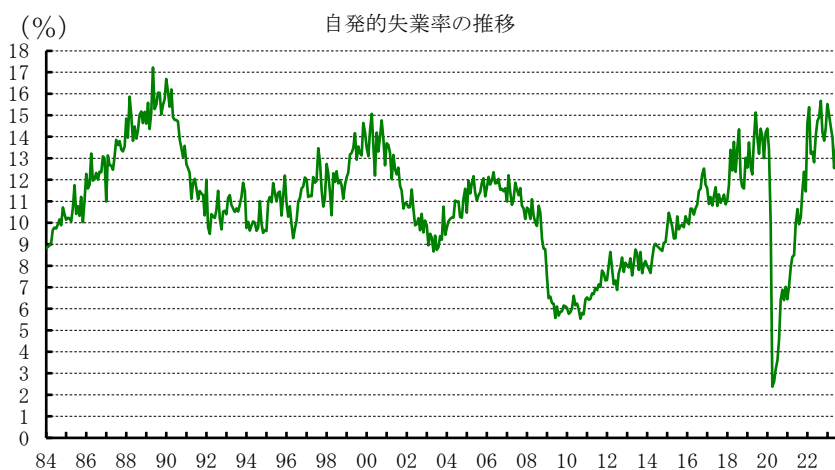
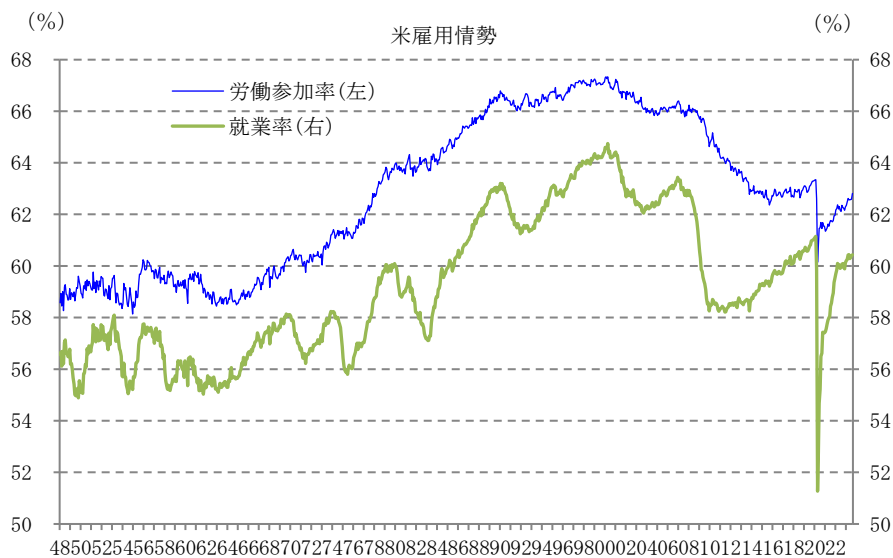
一方、減少した業種では、過度な借入や労使対立によるトラック輸送企業の倒産によって輸送・倉庫が前月差▲3.42万人と大幅に減少したほか、製造業の調整の影響を受け易い派遣業が前月差▲1.89万人、映画俳優労組によるストライキの影響で情報産業が前月差▲1.5万人と大幅な減少となった。米中堅銀行破綻の悪影響が懸念される商業銀行は前月差▲0.15万人と小幅減少した。



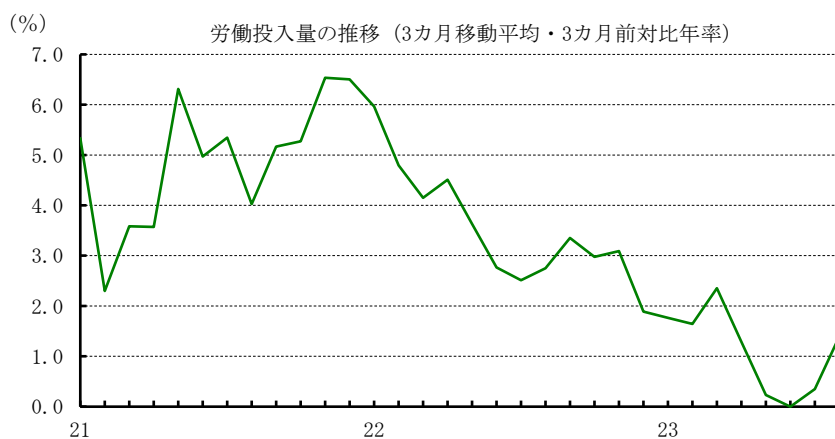
8月の失業率(U3、家計調査)は、3.8%(前月3.5%)と上昇したが、自然失業率と推測される4.0%を依然下回っている。労働市場への再参入などによる労働参加率の上昇(62.8%、前月62.6%)に伴って上昇した。これらの影響がなければ、失業率は3.4%に低下していた。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人“も失業者を含む広義の失業率(U6)も、同様の要因によって7.1%(前月6.7%)と上昇したが、低い水準にとどまっている。

さらに、労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率は、12.6%(前月14.6%)と低下したものの、高い水準を維持しており、労働環境が引き続き良好なことを示した。

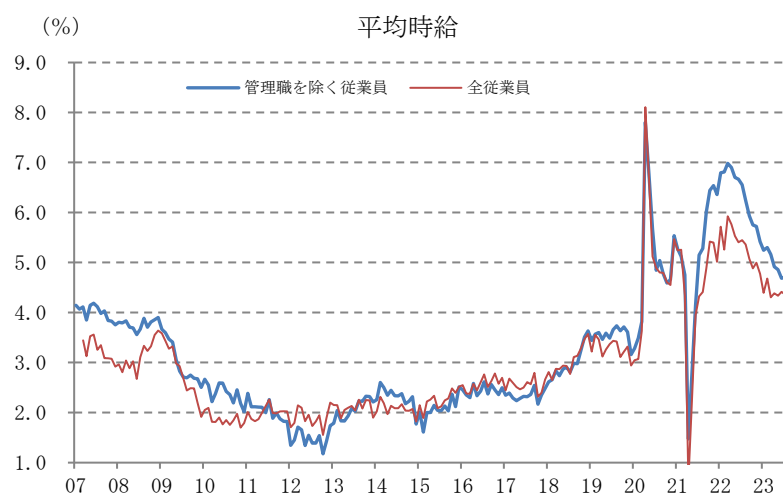


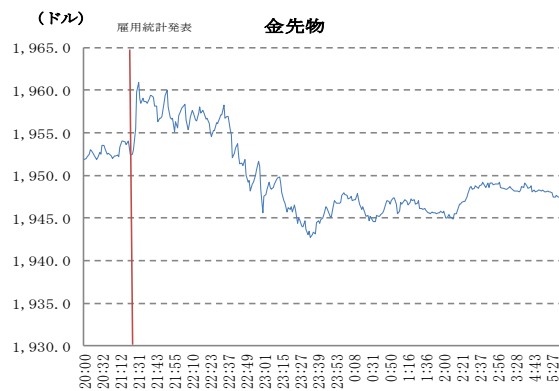
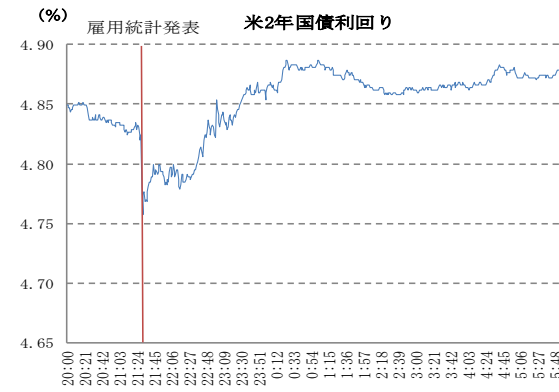
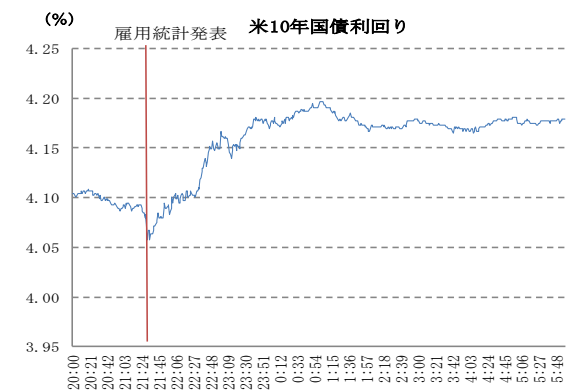
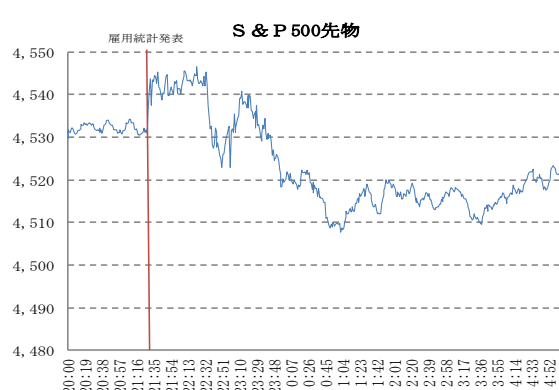
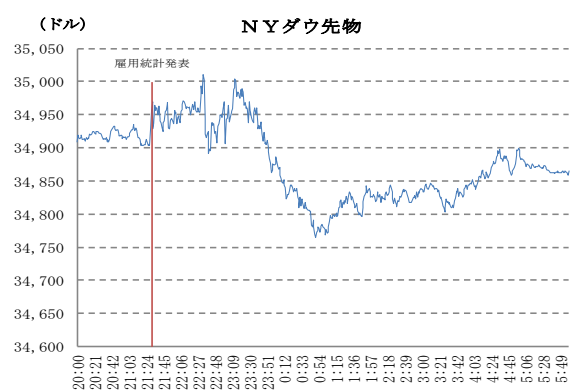
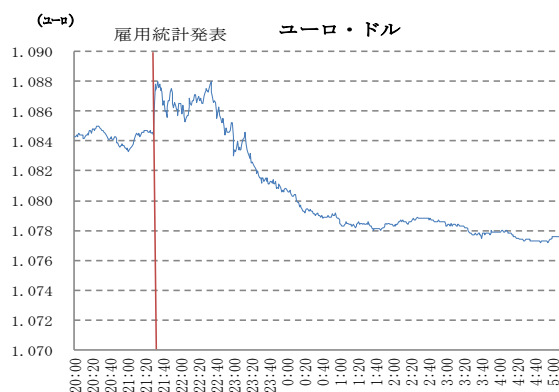
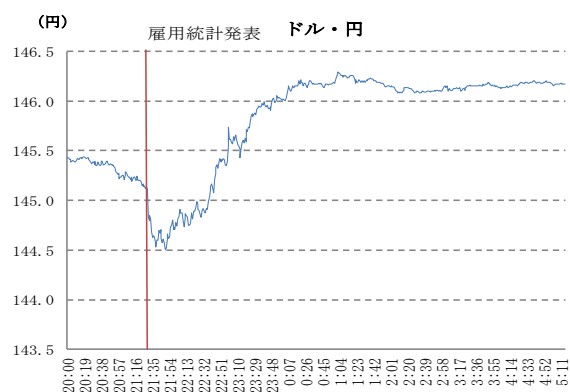


労働投入量は、8月に前月比+0.4%（7月▲0.2%）と増加に転じたほか、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+1.4%（前月+0.3）と加速しており、労働需要が再び強まり始めた可能性がある。



このような中、平均時給は、非管理職給与の低下によって、前月比+0.2%（前月+0.4%）と市場予想の+0.2%を下回って鈍化し、前年比では+4.3%（前月+4.4%）と市場予想と一致した。平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っているものの、上昇率が依然高く一部のサービス価格を押し上げ、コアインフレの鈍い低下の一因となっている。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

